



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社

コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田川 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理室長 (氏名) 河本 浩爾

TEL 03-5427-5123

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	687,131	0.4	23,737	△29.2	24,773	△16.9	9,379	△6.3
23年3月期	684,398	8.9	33,531	157.0	29,821	195.8	10,014	45.3

(注) 包括利益 24年3月期 8,927百万円 (36.2%) 23年3月期 6,552百万円 (△35.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.67	15.65	5.6	3.5	3.5
23年3月期	16.74	16.71	6.1	4.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,529百万円 23年3月期 1,741百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	708,720	200,197	24.1	285.88
23年3月期	725,917	193,512	22.7	275.35

(参考) 自己資本 24年3月期 171,068百万円 23年3月期 164,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	55,322	△17,582	△22,661	67,359
23年3月期	49,643	△26,986	△25,907	52,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,596	35.9	2.2
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,596	38.3	2.1
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	△7.5	8,000	△63.1	5,000	△73.2	1,000	△89.9	1.67
通期	720,000	4.8	29,000	22.2	31,000	25.1	14,000	49.3	23.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	601,161,912 株	23年3月期	601,161,912 株
24年3月期	2,757,887 株	23年3月期	2,828,274 株
24年3月期	598,345,353 株	23年3月期	598,388,990 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	457,445	△4.6	15,293	△40.2	20,301	△24.0	△15,963	—
23年3月期	479,276	9.9	25,562	30.1	26,703	24.3	6,790	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△26.64	—
23年3月期	11.33	11.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	474,699		117,563		24.7	195.72		
23年3月期	491,835		135,468		27.5	225.62		

(参考) 自己資本 24年3月期 117,305百万円 23年3月期 135,210百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成24年5月15日(火)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 会計方針の変更	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(開示の省略)	P. 20
5. 役員の異動	P. 21
6. 補足情報	P. 24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響による生産面での制約、欧州財政問題に端を発する世界経済の減速や円高の進行等により極めて厳しい事業環境となりました。期後半には震災復興需要の高まりや金融緩和策、欧州財政問題の緊張の緩和等により、景気の減速感に下げ止まりの兆しが見え始めたものの、依然予断を許さない状況となっております。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、ナフサ価格をはじめとする原燃料価格の上昇による製品販売価格への転嫁により、売上高は6,871億31百万円と前期に比べ27億32百万円（0.4%）の増収となりました。しかしながら、期央以降の世界的な景気減速に伴う需要の減退及び海外市況の軟化、並びに当社南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備の爆発火災事故の影響による業績への下押し要因があったことにより、営業利益は237億37百万円と前期に比べ97億94百万円（29.2%）の減益、経常利益は247億73百万円と前期に比べ50億47百万円（16.9%）の減益となりました。当期純利益は、税金費用の減少等により93億79百万円と前期に比べ6億35百万円（6.3%）の減益にとどまりました。

なお、昨年11月13日、南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備において、当社従業員1名が亡くなる重大な爆発火災事故を起こし、株主の皆様をはじめ、お取引先や地域の皆様等多くの方々に多大なるご心配とご迷惑をおかけしたことを、ここに深くお詫び申し上げます。今後、グループを挙げて安全管理の再徹底に取り組み、再発防止に向けて万全を期してまいります。

事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、需要の減退により総じて出荷は減少しましたが、ナフサ価格等の上昇により製品価格は上昇し、キュメンの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、太陽電池封止膜の需要減退によるエチレン酢酸ビニルコポリマーの出荷減少、並びに輸入品増加の影響等により国内販売を中心に出荷は低調に推移しましたが、ナフサ価格の上昇による国内製品価格の是正を実施いたしました。クロロプレンゴムは、原料ブタジエン価格上昇に伴う製品価格是正を実施いたしました。クロロスルホン化ポリエチレンは、生産能力増強に伴う拡販を実施し、国内外ともに出荷が増加いたしました。ポリフェニレンサルファイド樹脂及びペースト塩ビは、原料価格上昇による製品価格の是正を実施いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ114億7百万円（6.3%）増加し1,933億23百万円となり、営業利益は前期に比べ21億14百万円（20.4%）増加し124億98百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、東日本大震災による東日本での供給余力の減少及び同業他社の撤退等により国内出荷は増加したものの、輸出は南陽塩化ビニルモノマー製造設備の事故の影響により減少いたしました。塩化ビニルモノマーについては、需要の減退に加え、事故の影響により国内外ともに出荷が減少いたしました。塩化ビニル樹脂は、震災で同業他社が一時操業を停止した影響等により、国内出荷が増加しましたが、輸出は国内販売の増加及び円高による採算の悪化、並びに南陽塩化ビニルモノマー製造設備の事故の影響により減少いたしました。また、原料価格の上昇を受け、国内では製品価格の是正を実施し、海外市況も上昇いたしました。

セメントは、国内は官公需が引き続き低迷したものの、民需が増加したことから出荷は増加しましたが、輸出は減少いたしました。

ウレタン原料は、アジア地域での景気減速に伴う需要減等により、出荷は減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ178億4百万円（6.8%）減少し2,437億92百万円となり、営業損益は前期に比べ64億89百万円悪化し99億69百万円の損失となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、同業他社の新增設プラントの立ち上げによる供給増に加え、中国を中心としたアジア地域での需要の減退により、国内外ともに出荷が減少し、価格も下落いたしました。臭素及び臭素系難燃剤は、製品価格の是正を実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤は、国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が国内外ともに増加いたしました。

ジルコニアは、粉砕ボール及び歯科材料向け等出荷は順調に推移いたしました。ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途向けに出荷が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、乾電池用途向けが輸入品増加の影響を受け減少する等、出荷は低調に推移いたしました。石英ガラスは、需要の減退に加え、南陽塩化ビニルモノマー製造設備の事故で製造プラントが被災したことによる影響により、出荷は減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ17億18百万円（1.3%）増加し1,352億66百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ72億71百万円（35.8%）悪化し130億54百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理装置・薬品は、ソリューションビジネスを中心に売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ68億22百万円（10.1%）増加し745億26百万円となり、営業利益は前期に比べ21億20百万円（58.5%）増加し57億46百万円となりました。

その他事業

商社及び物流子会社の売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ5億88百万円（1.5%）増加し402億21百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ2億67百万円（10.0%）悪化し24億7百万円となりました。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、震災復興需要による景気の押し上げ要因が見込まれる一方、欧州債務問題による影響等で外需に力強い回復が期待できないことや原油価格の高騰及び電力供給不足の懸念があり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、景気の先行き懸念に加え、第二塩化ビニルモノマー設備事故の影響が尾を引くことから、厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向け、引き続き製品販売数量の拡大に取り組むとともに、経営全般の合理化を推進することによって、収益力の強化を図り、安定配当の継続に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は7,200億円、営業利益は290億円、経常利益は310億円、当期純利益は140億円と予想しております。なお、通期業績予想における前提条件については、国産ナフサ価格を62,000円/KL、為替レートを80円/US\$としております。

また、業績予想に及ぼす南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備爆発火災事故の影響額は以下の通りです。

（予想前提）

- ・ 第一塩化ビニルモノマーは5月上旬から運転再開
- ・ 第三塩化ビニルモノマーは6月中旬から運転再開
- ・ 第二塩化ビニルモノマーは不稼動

（単位：億円）

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減	備考
売上高	△195	△430	△235	
営業利益	△64	△70	△6	生産・販売の減少及び代替品の調達による損失等
営業外収益	30	70	40	利益喪失にかかわる受取保険金
営業外費用	-	10	10	事故に起因するプラント停止に伴う固定費等
経常利益	△34	△10	24	
特別損失	24	-	△24	事故に起因するプラント停止に伴う固定費等
税引前当期純利益	△58	△10	48	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前期末に比べ171億97百万円減少し7,087億20百万円となりました。

負債は、返済による有利子負債の減少等により、前期末に比べ238億82百万円減少し5,085億22百万円となりました。

純資産は、円高の進行による為替換算調整勘定の減少がありましたが、当期純利益の計上により、前期末に比べ66億84百万円増加し2,001億97百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ146億97百万円増加し、673億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、553億22百万円の収入となりました。売上債権の減少等により、前期に比べ56億78百万円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、175億82百万円の支出となりました。設備投資による支出額の減少等により、前期に比べ94億4百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ150億82百万円収入が増加し、377億40百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、226億61百万円の支出となりました。借入実行額の増加等により、前期に比べ32億46百万円支出が減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	24.3%	20.3%	22.0%	22.7%	24.1%
時価ベースの自己資本比率	25.1%	14.6%	19.3%	24.6%	19.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	16.1	4.7	7.3	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	4.1	12.2	8.9	11.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

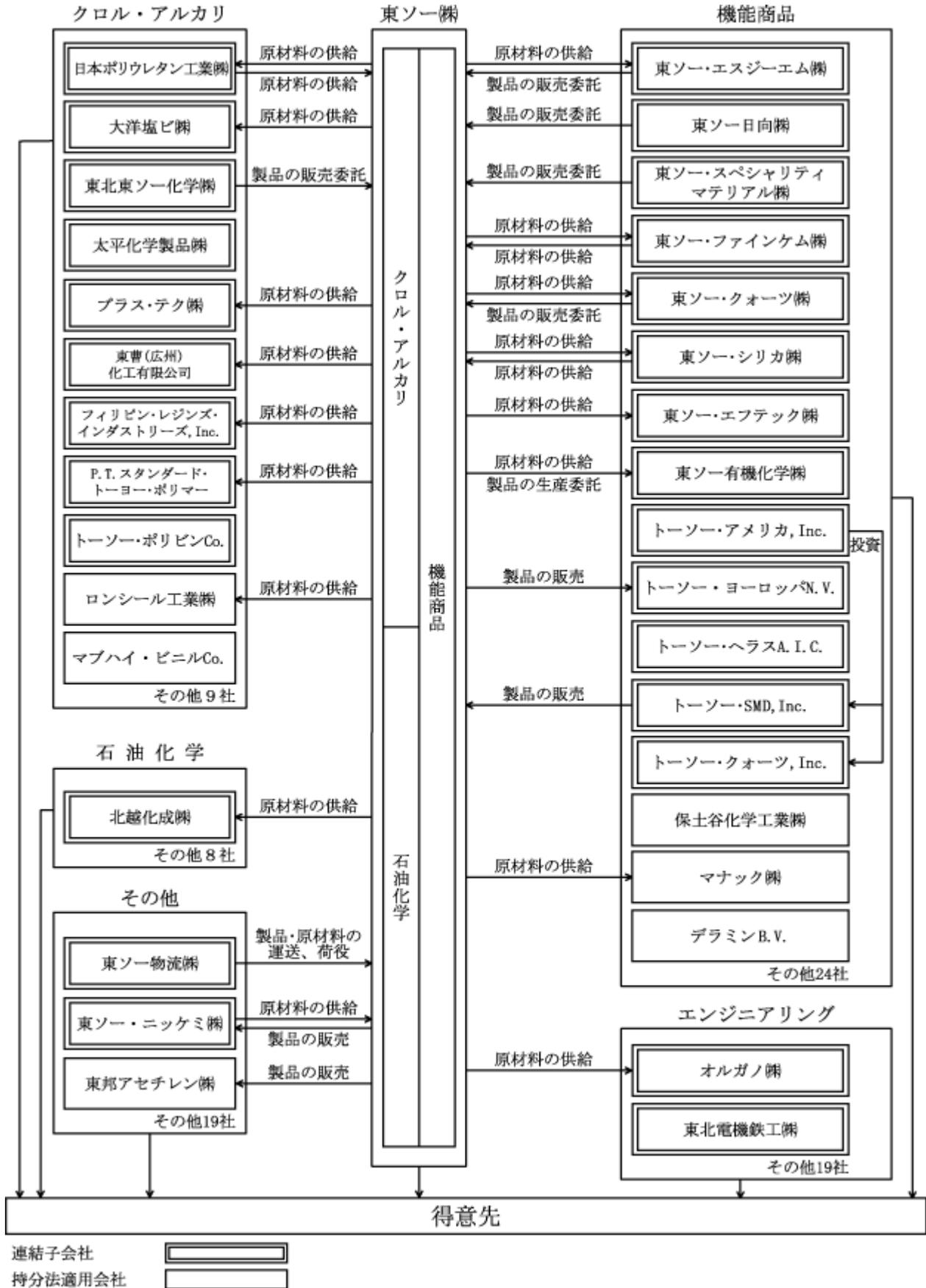
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現するため、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

（2）会社の対処すべき課題

当社の取り組むべき最大の課題は、「安全」でございます。第二塩化ビニルモノマー製造設備の事故に関しては、当該事故の再発防止にとどまらず、事故の背景となった生産活動、設備保全の現状を総点検するため、本年2月社長直轄の安全改革委員会を立ち上げました。この委員会での活動を通じて、「安全な化学メーカー」への再建を果たすべく、安全文化を醸成していく所存でございます。

各事業分野に関する課題は次のとおりです。

石油化学事業ではオレフィン製品において、ナフサクラッカーの競争力強化に向け、事業環境に柔軟に対応した生産・販売体制の構築やブタジエン抽出原料であるC4留分を始めとするクラッカー留分の高付加価値化及び原燃料の多様化に努めてまいります。また、中東及び中国の大型石化プラントの稼働の影響を見極めつつ、外部調達エチレンについては、国際市況での購入比率を高めることによりコスト低減を図ってまいります。ポリエチレン製品については、コスト競争力の高い中東品の流入が拡大しているため、引き続き高付加価値分野への取り組みを一層強化してまいります。合成ゴム等のポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの創出により収益力の強化に努めてまいります。具体的には、クロロスルホン化ポリエチレン（特殊合成ゴム）の能力増強工事が平成23年12月に完了いたしました。

クロル・アルカリ事業では、今般の南陽第二塩化ビニルモノマー製造設備の事故を踏まえ、第一、第三塩化ビニルモノマー製造設備については十分な安全対策を講じた上、安全・安定運転を行う所存であります。第二塩化ビニルモノマー製造設備については、経済性を確認の上、再建に向け取り組んでまいります。さらに、ビニル・イソシアネート・チェーン事業の一翼を担う日本ポリウレタン工業株式会社の経営再建に注力してまいります。

機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・高機能材料事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大、並びに新たな製品の創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、バイオサイエンス事業分野では分離精製剤の能力増強工事が平成24年3月に完了いたしました。また、有機化成品事業分野ではエチレンアミン製造設備の第二期能力増強工事が平成23年12月に完了いたしました。さらに、高機能材料事業では大幅な事業基盤強化を推進する投資を決めております。具体的には、東ソー日向株式会社にて、リチウムイオン二次電池の正極材原料となる化学合成法マンガン酸化物製造設備の新設（平成25年3月完了予定）、当社四日市事業所にて、自動車排ガス処理触媒用のハイシリカゼオライトの能力増強工事（平成25年3月完了予定）及び当社南陽事業所にて、高強度・高靱性の特徴を有し、各種構造部品や電子部品原料の粉碎用ボール等の用途に使用されるイットリア安定化ジルコニア粉末の能力増強工事（平成24年11月完了予定）を実施いたします。当社はこれらの高機能材料の製造を通して、日本が得意とするものづくり産業をサポートし、国内産業の活性化に貢献できるものと期待するとともに、今後もさらに機能商品事業分野において事業拡大を図っていく所存でございます。

エンジニアリング事業ではオルガノグループにおいて、東南アジアの旺盛なエネルギー需要に対応し、海外での発電分野向け事業展開を強化しながら事業拡大を進めてまいります。また、建設及び環境関連事業においては、技術やサービスの向上に努め、満足度の高いサービスの提供を実現することにより、事業の発展並びに地域社会への貢献を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,863	67,701
受取手形及び売掛金	181,765	165,563
商品及び製品	68,961	72,132
仕掛品	10,328	8,895
原材料及び貯蔵品	36,310	40,884
繰延税金資産	7,593	6,292
その他	13,950	20,132
貸倒引当金	△546	△709
流動資産合計	372,226	380,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,201	63,165
機械装置及び運搬具(純額)	116,280	92,302
土地	74,889	73,630
建設仮勘定	12,872	17,373
その他(純額)	4,719	4,767
有形固定資産合計	276,963	251,239
無形固定資産	5,121	3,292
投資その他の資産		
投資有価証券	37,506	37,710
長期貸付金	1,561	1,054
長期前払費用	2,009	2,800
繰延税金資産	7,988	7,117
その他	22,971	25,200
貸倒引当金	△430	△587
投資その他の資産合計	71,606	73,295
固定資産合計	353,690	327,827
資産合計	725,917	708,720

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,113	94,042
短期借入金	195,906	198,484
1年内償還予定の社債	16	16
未払法人税等	3,841	5,194
賞与引当金	5,661	5,638
その他の引当金	3,949	4,266
その他	26,939	27,291
流動負債合計	332,428	334,933
固定負債		
社債	40	24
長期借入金	168,210	145,033
繰延税金負債	5,918	6,878
退職給付引当金	18,502	17,588
役員退職慰労引当金	314	354
事業整理損失引当金	2,951	1,622
その他の引当金	2,388	578
その他	1,649	1,509
固定負債合計	199,976	173,589
負債合計	532,405	508,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,053
利益剰余金	101,485	109,047
自己株式	△988	△946
株主資本合計	171,184	178,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,166	1,938
繰延ヘッジ損益	△4	△2
土地再評価差額金	815	888
為替換算調整勘定	△9,411	△10,544
その他の包括利益累計額合計	△6,433	△7,719
新株予約権	257	258
少数株主持分	28,504	28,870
純資産合計	193,512	200,197
負債純資産合計	725,917	708,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	684,398	687,131
売上原価	552,613	567,614
売上総利益	131,785	119,516
販売費及び一般管理費	98,253	95,779
営業利益	33,531	23,737
営業外収益		
受取利息	191	219
受取配当金	655	928
持分法による投資利益	1,741	1,529
固定資産賃貸料	480	383
受取技術料	288	187
受取保険金	472	3,175
その他	2,060	1,625
営業外収益合計	5,889	8,048
営業外費用		
支払利息	5,468	4,876
為替差損	2,943	906
その他	1,188	1,229
営業外費用合計	9,599	7,012
経常利益	29,821	24,773
特別利益		
固定資産売却益	172	127
損害賠償金収入	—	2,018
特別利益合計	172	2,145
特別損失		
災害による損失	1,811	—
固定資産売却損	147	781
固定資産除却損	765	625
投資有価証券評価損	1,102	3
減損損失	794	929
爆発火災事故に係る損失	—	2,433
その他	272	274
特別損失合計	4,893	5,048
税金等調整前当期純利益	25,101	21,870
法人税、住民税及び事業税	5,933	8,154
法人税等調整額	8,199	3,493
法人税等合計	14,133	11,647
少数株主損益調整前当期純利益	10,967	10,223
少数株主利益	952	844
当期純利益	10,014	9,379

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,967	10,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,293	△172
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△2,776	△1,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△344	△66
その他の包括利益合計	△4,414	△1,296
包括利益	6,552	8,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,823	8,092
少数株主に係る包括利益	729	834

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
当期首残高	30,061	30,053
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△8	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,053	30,053
利益剰余金		
当期首残高	95,077	101,485
当期変動額		
剰余金の配当	△3,596	△1,797
当期純利益	10,014	9,379
自己株式の処分	△8	△19
持分率変動による減少高	△1	—
当期変動額合計	6,408	7,561
当期末残高	101,485	109,047
自己株式		
当期首残高	△1,030	△988
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△59
持分率変動による自己株式の増加高	△0	—
自己株式の処分	116	101
当期変動額合計	41	42
当期末残高	△988	△946
株主資本合計		
当期首残高	164,742	171,184
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△8	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,596	△1,797
当期純利益	10,014	9,379
自己株式の取得	△74	△59
持分率変動による自己株式の増加高	△0	—
自己株式の処分	107	82
持分率変動による減少高	△1	—
当期変動額合計	6,450	7,604
当期末残高	171,184	178,788

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,418	2,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,251	△227
当期変動額合計	△1,251	△227
当期末残高	2,166	1,938
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	△4	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	815	815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	72
当期変動額合計	—	72
当期末残高	815	888
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,469	△9,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,941	△1,132
当期変動額合計	△2,941	△1,132
当期末残高	△9,411	△10,544
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,241	△6,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,191	△1,286
当期変動額合計	△4,191	△1,286
当期末残高	△6,433	△7,719
新株予約権		
当期首残高	278	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	0
当期変動額合計	△20	0
当期末残高	257	258
少数株主持分		
当期首残高	28,119	28,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	366
当期変動額合計	384	366
当期末残高	28,504	28,870

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	190,898	193,512
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△8	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,596	△1,797
当期純利益	10,014	9,379
自己株式の取得	△74	△59
持分率変動による自己株式の増加高	△0	—
自己株式の処分	107	82
持分率変動による減少高	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,827	△919
当期変動額合計	2,623	6,684
当期末残高	193,512	200,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,101	21,870
減価償却費	50,316	44,480
減損損失	794	929
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,703	△3,077
受取利息及び受取配当金	△846	△1,148
支払利息	5,468	4,876
為替差損益(△は益)	71	△91
持分法による投資損益(△は益)	△1,741	△1,529
投資有価証券評価損益(△は益)	1,102	3
固定資産売却損益(△は益)	△25	654
固定資産除却損	765	625
売上債権の増減額(△は増加)	△13,148	15,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,256	△7,222
仕入債務の増減額(△は減少)	10,898	△1,303
その他	△3,341	△9,687
小計	57,455	64,697
利息及び配当金の受取額	2,158	1,994
利息の支払額	△5,568	△4,841
法人税等の支払額	△4,402	△6,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,643	55,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,767	△19,359
固定資産の売却による収入	451	1,055
投資有価証券の取得による支出	△118	△293
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	18
貸付けによる支出	△2,552	△2,804
貸付金の回収による収入	3,061	3,115
その他	△79	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,986	△17,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,091	987
長期借入れによる収入	41,707	29,391
長期借入金の返済による支出	△49,453	△50,548
社債の償還による支出	△16	△16
配当金の支払額	△3,582	△1,876
少数株主への配当金の支払額	△298	△446
その他	△173	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,907	△22,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,002	△381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,253	14,697
現金及び現金同等物の期首残高	56,915	52,662
現金及び現金同等物の期末残高	52,662	67,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	763,209 百万円	787,142 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,596	6	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロール・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロール・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	181,916	261,597	133,548	67,703	39,632	684,398	—	684,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	99,455	30,280	14,381	7,989	44,410	196,518	△196,518	—
計	281,372	291,878	147,929	75,693	84,042	880,917	△196,518	684,398
セグメント利益又は損失(△)	10,383	△3,479	20,326	3,626	2,675	33,531	—	33,531
セグメント資産	124,339	264,862	161,896	88,029	28,601	667,729	58,188	725,917
その他の項目								
減価償却費	5,819	22,302	15,621	1,305	1,814	46,863	2,301	49,165
のれんの償却額	—	—	—	16	—	16	—	16
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,881	6,817	9,336	1,390	985	24,412	300	24,712

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注3) セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(注4) セグメント資産の調整額58,188百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	193,323	243,792	135,266	74,526	40,221	687,131	—	687,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86,905	28,411	11,865	7,495	42,432	177,110	△177,110	—
計	280,228	272,204	147,132	82,021	82,653	864,241	△177,110	687,131
セグメント利益又は損失(△)	12,498	△9,969	13,054	5,746	2,407	23,737	—	23,737
セグメント資産	121,548	249,650	160,167	94,250	31,357	656,974	51,746	708,720
その他の項目								
減価償却費	6,180	18,668	13,110	1,284	1,791	41,035	2,204	43,240
のれんの償却額	—	—	—	12	—	12	—	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,427	4,775	6,730	647	868	18,448	855	19,303

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注3) セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(注4) セグメント資産の調整額51,746百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
425,042	96,881	102,980	59,495	684,398

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
441,781	85,687	99,362	60,301	687,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
減損損失	-	366	42	87	80	576	217	794

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
減損損失	240	227	70	-	390	929	-	929

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
のれん未償却残高	-	-	-	25	-	25	-	25

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
のれん未償却残高	-	-	-	11	-	11	-	11

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(前連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(当連結会計年度) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	275.35 円	1株当たり純資産額	285.88 円
1株当たり当期純利益	16.74 円	1株当たり当期純利益	15.67 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.71 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.65 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、この結果、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

	(前連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(当連結会計年度) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,014	9,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,014	9,379
期中平均株式数(千株)	598,388	598,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	869	905
(うち新株予約権)	(869)	(905)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 役員 の 異 動

(平成24年5月10日取締役会)

1. 取締役・監査役の異動(平成24年6月28日付)

(イ) 新任取締役候補

かすや ゆきのり
糟谷 幸則 (理事 ポリマー事業部長)

(ロ) 新任監査役(社外)候補

むらた ひろと
村田 博人 (太平洋セメント株式会社 取締役)

(ハ) 新任補欠監査役候補

いわぶち せつお
岩渕 節男 (社内)(補欠監査役)

まつおか つとむ
松岡 努 (社外)(補欠監査役)

(ニ) 退任取締役

おおたがき けいいち
太田垣 啓一 (代表取締役副社長)

まえだ よしひろ
前田 由博 (常務取締役 南陽事業所長)

かどわき すすむ
門脇 進 (取締役 機能商品セクター 副セクター長
兼 有機化成品事業部長)

なお、太田垣啓一氏及び前田由博氏は当社顧問に6月下旬就任予定。門脇進氏はロンシール工業株式会社 取締役社長に6月下旬就任予定。

(ホ) 退任監査役(社外)

やました しげゆき
山下 茂幸 (監査役)

(へ) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任予定)

代表取締役 えもり しんはちろう
常務取締役 江守 新八郎 (常務取締役 経営企画・連結経営部長)

常務取締役 いとう すけひろ
伊東 祐弘 (取締役 石油化学セクター 副セクター長)

2. 理事の異動 (平成24年5月10日付)

(イ) 新任理事

せきざわ かずひこ
関澤 和彦 (副理事 環境テクノ株式会社 常務取締役)

にしざき かつみ
西崎 克巳 (副理事 監査室長)

とよだ まさひこ
豊田 正彦 (副理事 ポリマー事業部 機能性ポリマー部長)

よしかわ てつお
吉川 哲央 (副理事 大阪支店長)

3. 理事の異動 (平成24年6月28日付)

(イ) 新任理事

おおつか はじめ
大塚 肇 (副理事 南九州化学工業株式会社 取締役社長)

さえき てつじ
佐伯 哲治 (副理事 東ソー物流株式会社 常務取締役)

ほり ひとし
堀 比斗志 (副理事 環境テクノ株式会社 取締役社長)

みねしげ かつみ
峰重 克己 (副理事 購買・物流部長)

(ロ) 退任理事

かすや ゆきのり
糟谷 幸則 (理事 ポリマー事業部長)

ながた よしひこ
永田 喜彦 (理事 バイオサイエンス事業部 開発部長)

なかむら たかし
中村 隆 (理事 安全改革委員会 委員長代行)

せきざわ かずひこ
関澤 和彦 (理事 環境テクノ株式会社 常務取締役)

にしざき かつみ
西崎 克巳 (理事 監査室長)

とよだ まさひこ
豊田 正彦 (理事 ポリマー事業部 機能性ポリマー部長)

よしかわ てつお
吉川 哲央 (理事 大阪支店長)

なお、永田喜彦氏は東ソー・エイアイエイ株式会社 取締役社長に、中村隆氏は誠和工機株式会社 専務取締役に、関澤和彦氏は東邦アセチレン株式会社 監査役に、西崎克巳氏は東ソー・エスジーエム株式会社 取締役社長に、豊田正彦氏はオルガノ株式会社 取締役兼常務執行役員にそれぞれ6月下旬就任予定。吉川哲央氏は東北東ソー化学株式会社 取締役社長に6月上旬就任予定。

6. 補足情報

2011年度連結決算概要

平成24年5月10日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位:億円)

	2010年度	2011年度	増 減	2012年度(予想)
売上高 (単 独)	6,844 (4,793)	6,871 (4,574)	27 (△218)	7,200
営業利益 (単 独)	335 (256)	237 (153)	△98 (△103)	290
経常利益 (単 独)	298 (267)	248 (203)	△50 (△64)	310
当期純利益 (単 独)	100 (68)	94 (△160)	△6 (△228)	140
1株当たり当期純利益 (単 独)	16円74銭 (11円33銭)	15円67銭 (△26円64銭)	△1円06銭 (△37円97銭)	23円40銭

2. 指標

(単位:億円)

	2010年度	2011年度	増 減	2012年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	85.73	79.06	△6.67	80.00
国産ナフサ価格(円/KL)	47,500	55,025	7,525	62,000

	2010年度	2011年度	増 減	2012年度(予想)
設備投資額 (単 独)	247 (162)	193 (122)	△54 (△40)	230
減価償却費 (単 独)	492 (328)	432 (284)	△59 (△44)	350
研究開発費 (単 独)	134 (88)	129 (84)	△5 (△4)	120
期末有利子負債 (単 独)	3,642 (2,497)	3,436 (2,442)	△206 (△55)	3,300
金融収支 (単 独)	△46 (4)	△37 (9)	9 (6)	△40
自己資本比率(%) (単 独)	22.7 (27.5)	24.1 (24.7)	1.4 (△2.8)	—
期末従業員数(人) (単 独)	11,221 (2,794)	11,238 (2,801)	17 (7)	11,300

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

<11年 12月>

エチレンアミン製造設備の生産能力を増強
(79,000 → 89,000トン/年)

<12年 3月>

分離精製剤「トヨパール」の生産能力を倍増

<12年 秋 予定>

南陽事業所のジルコニア粉末製造設備の生産能力を増強

<13年 春 予定>

四日市事業所のハイシリカゼオライト製造設備の生産能力を倍増

<13年 春 予定>

東ソー日向が化学合成法マンガン酸化物の製造設備を新設

南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備爆発火災事故の業績への影響額

- ・2011年11月13日事故発生
- ・第一塩化ビニルモノマーは5月上旬から運転再開
- ・第三塩化ビニルモノマーは6月中旬から運転再開
- ・第二塩化ビニルモノマーは不稼働

(単位：億円)

	2011年度	2012年度(予想)	増減	備 考
売上高	△195	△430	△235	
営業利益	△64	△70	△6	生産・販売の減少及び代替品の調達による損失等
営業外収益	30	70	40	利益喪失にかかわる受取保険金
営業外費用	—	10	10	事故に起因するプラント停止に伴う固定費等
経常利益	△34	△10	24	
特別損失	24	—	△24	事故に起因するプラント停止に伴う固定費等
税引前当期純利益	△58	△10	48	

(4) 事業セグメント別 連結売上高

2010年度実績 対 2011年度実績

(単位:億円)

			2010年度	2011年度	増 減	増 減 要 因	
						数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	1,182	1,266	84	△ 82	166
		ポ リ マ ー	552	582	30	△ 21	52
		計	1,734	1,848	114	△ 103	217
	連結子会社	計	85	86	0	△ 3	3
小 計			1,819	1,933	114	△ 106	220
アクリロカルリ・	東 ソ ー	化 学 品	668	589	△ 79	△ 114	35
		セ メ ン ト	93	90	△ 2	△ 2	△ 1
		計	761	679	△ 82	△ 116	34
	連結子会社	計	1,855	1,759	△ 96	△ 158	62
小 計			2,616	2,438	△ 178	△ 274	96
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	160	146	△ 14	△ 13	△ 2
		バ イ オ サ イ エ ン ス	117	123	5	6	0
		高 機 能 材 料	186	169	△ 17	△ 16	△ 1
	計	464	437	△ 26	△ 23	△ 3	
連結子会社	計	872	915	43	76	△ 32	
小 計			1,335	1,353	17	53	△ 36
エンジニアリング (連結子会社)	小 計	677	745	68	73	△ 5	
その他(連結子会社)	小 計	396	402	6	△ 3	9	
	東 ソ ー		2,958	2,964	6	△ 242	248
	連結子会社		3,886	3,907	21	△ 15	37
合 計			6,844	6,871	27	△ 257	285

(注) 億円未満は四捨五入

2011年度実績 対 2012年度予想比較

(単位:億円)

			2011年度	2012年度(予想)	増 減	増 減 要 因	
						数量差	価格差
石油化学	オ レ フ ィ ン	ポ リ マ ー	1,266	1,464	198	21	178
		計	667	688	21	△ 6	27
	小 計	1,933	2,153	219	15	205	
アクリロカルリ・	化 学 品	ウ レ タ ン 原 料	1,470	1,352	△ 118	△ 163	45
		セ メ ン ト	877	1,010	133	101	32
		計	90	92	2	1	1
	小 計	2,438	2,454	17	△ 61	78	
機能商品	有 機 化 成 品	バ イ オ サ イ エ ン ス	450	420	△ 31	△ 4	△ 27
		高 機 能 材 料	281	313	32	33	△ 1
		計	621	635	14	1	13
	小 計	1,353	1,368	16	31	△ 15	
エンジニアリング	小 計	745	825	80	78	2	
その他	小 計	402	399	△ 3	△ 12	9	
合 計			6,871	7,200	329	50	278

(注) 億円未満は四捨五入

(5) 事業セグメント別 連結営業利益

2010年度実績 対 2011年度実績

(単位:億円)

		2010年度	2011年度	増 減	増 減 要 因		
					数量差	交易条件	固定費差他
石 油 化 学	東 ソ ー	96	112	16	△ 14	38	△ 8
	連 結 子 会 社	2	3	1	△ 1	1	1
	連 結 調 整	6	10	4	0	0	4
	計	104	125	21	△ 15	38	△ 2
ク ロ ル ・ ア ル カ リ	東 ソ ー	55	△ 21	△ 75	△ 110	△ 12	46
	連 結 子 会 社	△ 97	△ 92	4	△ 12	△ 6	23
	連 結 調 整	7	13	6	0	0	6
	計	△ 35	△ 100	△ 65	△ 122	△ 18	75
機 能 商 品	東 ソ ー	105	61	△ 43	17	△ 68	8
	連 結 子 会 社	95	82	△ 12	△ 12	4	△ 4
	連 結 調 整	4	△ 13	△ 17	0	0	△ 17
	計	203	131	△ 73	5	△ 65	△ 13
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	連 結 子 会 社	35	54	19	27	0	△ 8
	連 結 調 整	2	4	2	0	0	2
	計	36	57	21	27	0	△ 5
そ の 他	連 結 子 会 社	25	21	△ 3	△ 4	0	0
	連 結 調 整	2	3	1	0	0	1
	計	27	24	△ 3	△ 4	0	1
合 計	東 ソ ー	256	153	△ 103	△ 107	△ 42	46
	連 結 子 会 社	59	67	8	△ 2	△ 2	13
	連 結 調 整	21	17	△ 4	0	0	△ 4
	計	335	237	△ 98	△ 109	△ 44	55

(注) 億円未満は四捨五入

2011年度実績 対 2012年度予想比較

(単位:億円)

		2011年度	2012年度(予想)	増 減	増 減 要 因		
					数量差	交易条件	固定費差他
石 油 化 学		125	111	△ 14	△ 1	△ 14	1
ク ロ ル ・ ア ル カ リ		△ 100	△ 36	63	10	△ 3	56
機 能 商 品		131	135	4	28	△ 31	7
エ ン ジ ニ ア リ ン グ		57	59	2	2	0	0
そ の 他		24	21	△ 3	1	0	△ 3
合 計		237	290	53	40	△ 48	61

(注) 億円未満は四捨五入